

受賞情報

情報エレクトロニクスファンド

「R&I ファンド大賞 2021」



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

情報エレクトロニクスファンド

モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2019”

(国内株式型 部門)
最優秀ファンド賞
受賞



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2020”

(国内株式型 部門)
最優秀ファンド賞
受賞



モーニングスター
“ファンド オブ ザ イヤー 2021”

(国内株式型 部門)
優秀ファンド賞
受賞



Morningstar Award“Fund of the Year 2019,2020,2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2020年、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中から、2020年12月末においては908本の中から、2021年12月末においては897本の中から、それぞれ選考されました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

テクノロジー業界は日々変化し続けている、
この「変化」に特化したファンドです。



投資環境の「変化」に対応
上昇局面では成長企業、下落局面では安定企業への投資

Information Electronics Fund

情報エレクトロニクスファンド



事業環境の「変化」に対応
業界の変化を察知し、事業機会を成長へと結びつける企業への投資

① 運用担当者より

(2022年3月3日 現在)

今月は、テクノロジー企業との直接的な関連性は低いと想定されるものの、経済や投資環境には大きな影響があると思われる原油価格と金利の動向について、コメントさせていただきます。

現在、原油価格が騰勢を強めており、WTI原油先物価格は110ドル/バレルに達しました。2020年4月に一時マイナス40ドル/バレルをつけたことを思い起こすと、2年も経たないうちに約150ドル/バレルも上昇したことになります。

グローバルな脱炭素の流れから化石燃料開発の資金調達が困難になっていますが、この状況は今後も変わらず、投資と供給能力の不足は継続するとみられます。一方で、従来のエネルギー構成を基にした人々の生活様式はすぐには変わらないことから、需給バランスはタイトな状況が続くと思われます。

国債価格(=金利)は、各国の中央銀行の金融政策によってコントロールされており、特に日本や欧州においては、短期金利は中央銀行によってマイナス金利に誘導されています。原油価格は市場取引主導、金利は中央銀行主導と違いはあるものの、マイナス値を付けたという点で一部共通する部分があると考えており、マイナス値が経済合理性に反する「無理筋」な状態で、控えめに言っても持続可能ではないことは否定できない事実だと捉えています。

原油などの物価上昇圧力の高まりによって、ただでさえ持続可能ではないマイナス金利政策が、ますます「無理筋」へと近づいているように思えます。

上記の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(出所)各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)上記の内容は、当ファンドの投資対象や投資環境についてご紹介しています。企業名に言及している場合でもその企業を当ファンドが保有しているとは限りません。

また、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

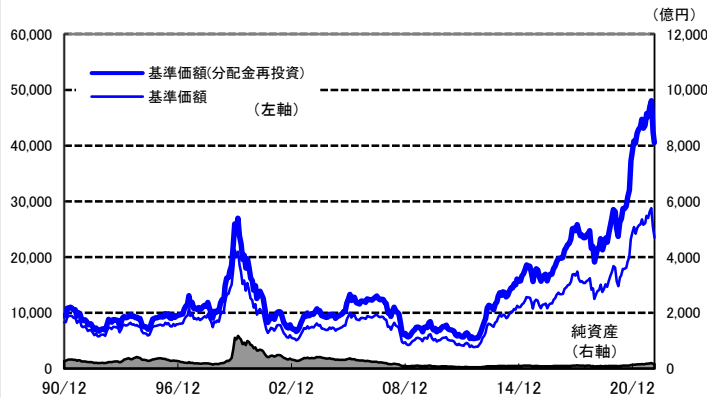
◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

運用実績

2022年2月28日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 23,528円

※分配金控除後

純資産総額 163.6億円

- 信託設定日 1984年2月22日
- 信託期間 2024年2月21日まで
- 決算日 原則 2月21日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-4.4%
3ヵ月	-13.8%
6ヵ月	-7.1%
1年	0.3%
3年	88.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 305.4%

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2022年2月	740円
2021年2月	1,060円
2020年2月	620円
2019年2月	200円
2018年2月	450円

設定来累計 7,440円

設定来=1984年2月22日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年2月28日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
東証1部	96.4%
東証2部	-
ジャスダック	1.3%
その他の市場	-
株式先物	-
その他の資産	2.3%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	67.9%
情報・通信業	9.0%
機械	5.2%
化学	4.5%
その他製品	4.1%
その他の業種	7.0%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2022年2月28日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
新光電気工業	電気機器	東証1部	9.5%
日立製作所	電気機器	東証1部	8.6%
ソニーグループ	電気機器	東証1部	8.2%
ローム	電気機器	東証1部	5.8%
太陽誘電	電気機器	東証1部	5.6%
東京エレクトロ	電気機器	東証1部	5.1%
ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器	東証1部	4.6%
ミネベアミツミ	電気機器	東証1部	4.6%
任天堂	その他製品	東証1部	4.1%
富士フイルムホールディングス	化学	東証1部	3.6%
合計			59.5%

組入銘柄数 : 35銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

先月の投資環境

- 2月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.47%下落し、月末に1,886.93ポイントとなりました。
- 2月の国内株式市場は下落しました。月初は、米国の利上げペースについて慎重な見方が広がり米国株式市場が上昇したことなどから国内株式市場も上昇しました。国内では、オミクロン株による新型コロナウイルス感染者数増加は続いたものの、2021年10-12月期の企業決算において国内外の需要回復などを受けた業績見通しの上方修正が目立ったことなどが投資家心理の改善につながりました。中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化による原油価格上昇などが嫌気され下落した一方で、ロシアがウクライナ国境から部隊の一部を撤退させたとの発表などから過度な警戒感が後退し上昇に転じるなど振れ幅の大きい展開となりました。下旬に入り、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて国内株式市場は大きく下落しました。G7(主要7ヵ国会議)が矢継ぎ早にロシアに対する経済制裁を発表するなど世界経済への悪影響に対する懸念も高まりました。月末には停戦交渉への期待から反発しましたが、月間では下落しました。
- 東証33業種で見ると、運賃市況の高止まりや高水準の配当利回りが着目された海運業など20業種が上昇しました。一方で、原材料費上昇による収益悪化が懸念されたゴム製品など13業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 月間の基準価額の騰落率(分配金再投資後)は-4.40%となりました。クラウドサービス導入案件の今後の増加が目立った情報・通信業株、新作ゲームソフトの好調な販売が期待されたその他製品株などが上昇した一方、利益確定目的とみられる売りに押された電子部品株、今後のゲーム事業の競争激化が懸念された民生エレクトロニクス株などが下落しました。
- 主な売買では非鉄金属株を買い付けし、電気機器株を売却しました。また、情報・通信業株の入れ替えも行ないました。
- 業種別配分は、電気機器、情報・通信業などを中心に投資しました。

今後の運用方針 (2022年3月3日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

- 今後の投資環境
日本経済は、先行きのインフレへの懸念はあるものの足もととは回復基調を続けているとみています。2021年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+5.4%となり、2四半期ぶりにプラス成長に回帰しました。輸入物価上昇によるコスト高などで住宅投資や政府投資は抑制されたものの、9月末に緊急事態宣言が解除されたことなどがプラスに寄与しました。2022年1-3月期の個人消費は新型コロナウイルス感染拡大の影響により低迷すると思われそうですが、感染状況の落ち着きにより今後回復を見込んでいます。ただし、ウクライナ情勢の悪化に伴う原油などの商品価格上昇によって予想以上にインフレ率が上昇し実質所得の悪化につながる可能性は懸念されます。また、大手自動車メーカーが春闘で「満額回答」を示唆するなど岸田政権が目指す賃上げの動きは出てきていますが、幅広い業種・企業でインフレ率上昇を十分相殺できる賃金上昇となるかは不透明な状況です。日銀の黒田総裁は金融緩和縮小や金融引き締めへの政策転換には否定的な発言を続けていますが、2023年4月の総裁任期満了を控えてインフレによる悪影響などが顕在化した場合には日銀はスタンスを変更する可能性があります。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比+2.7%と予想しています。
2021年度の予想経常利益は前年度比37.3%増(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap[除く金融]、2月28日時点)、2022年度は同12.1%増(同上)となることが予想されます。
- 運用方針
新型コロナウイルスの感染拡大を受けた外出自粛によってリモートワークが増加する中、各企業で社内データの整備不良やサーバーの処理遅延など、ITを活用した生産性改善投資が不足していたことが明らかになりました。感染拡大の終息後もこれらのIT投資の拡充は不可欠であり、これを契機にテクノロジー業界の成長が加速する可能性に注目しています。
具体的には、クラウドやサーバー、5G(第5世代移動通信システム)などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器(ハード)とデータ(ソフト)の双方の増加を受けてIoT(モノのインターネット)社会が現実化していくと想定しています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ファンドの特色

- 信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行いません。
- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトウェア、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
- ◆銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
- ◆株式組入比率は通常の状態のもとにおいては高位を維持します。
- 原則、毎年2月21日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行いませんので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2024年2月21日まで(1984年2月22日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則2月21日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 10万円以上1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.2%(税抜2.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.65%(税抜年1.50%)以内(2021年11月18日現在年1.562%(税抜年1.42%))の率を乗じて得た額に、運用実績に応じてファンドの純資産総額に、加減する率(年±0.055%(税抜年±0.05%))の率を乗じて得た額を加減して得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

情報エレクトロニクスファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。